

市全体の総合防災力の向上をめざして、MCA[®]同報系無線システムを構築しました。

※MCA/800MHz帯利用のデジタル無線「mcAccess e」。

MCA同報系無線システム(泉南市防災用広報システム)は、災害時に音声合成(人間の声を人工的につくり出す技術)で緊急メッセージを通報。市役所と市内の指定避難所間でMCA無線により、リアルタイムに情報提供ができます。



●泉南市総務部政策推進課 企画係 係長の桐岡秀明さん。

インタビュー

「設備費用など安価にシステム構築ができ、ランニングコストも大幅に削減。災害時の情報共有が可能になりました」

泉南市は、大阪府南部に位置し、1年を通じて穏やかな気候で、過去災害発生が少ないところ。しかし、近年多発する地震災害や集中豪雨による被害に鑑み、市全体の総合的な防災力強化に取り組んでいます。

2005年、同市は東南海・南海地震対策推進地域に指定され、翌2006年には武力攻撃事態等を想定した泉南市国民保護計画を策定。従来、避難勧告や避難指示など災害情報の周知、伝達手段がなかったため、同報系無線システムの整備が急務となりました。

同市では、想定される災害や地勢に応じた最も効果的なシステムを構築するための調査及び比較・検討を開始。その結果、**有線ではなく、無線を使ったシステムであることを前提とし、かつ安価にシステム構築ができる、過去の地震災害で実績があり信頼性が高い、安価にシステム構築ができ、災害時の信頼性が高いなどの理由からMCA導入を決めました。**電波の届かない山間部などは、低軌道衛星通信^{※1}で補完することとして、MCAによる「泉南市防災用広報システム」構築に向け準備を進めました。

「泉南市防災用広報システム」は、緊急時に親局のパソコンでプログラミングした情報を、子局のスピーカーから音声合成によりメッセージを通報するものです。**「現在は、①選挙期間の投票啓発放送 ②下校の見守り放送や定時の音楽放送 などを実施し、それぞれ広報活動の経費削減や地域の防犯力向上に役立っています」。**災害時には**市役所の親局と指定避難所の子局間で、MCAによりリアルタイムに情報提供、収集**ができます。2009年度には計60局となり、ほぼ市内全域を網羅する予定です。**J-ALERT^{※2}の当システムへの接続につ**



●市役所親局のパソコン。カラータッチパネルでタイトル、放送時間、場所などのプログラミングを行います。



●泉南市防災用広報システムサーバー。市役所に親局の本局、消防署には補助局を設置。

いては既に検証を終え、2010年度より運用の予定で準備が進んでいます。

全国の自治体に先駆けて2007年4月より運用を始めた「泉南市防災用広報システム」。現状は模索中のことも多く、市民の当システムに対する意見や感想も様々です。今後、市民のニーズに合った使い方を工夫し、システムの運用方法を確立。緊急・災害時に市民の生命と財産を守る防災システムとして完成させ、役立てていきます。

※1 低軌道衛星を利用し、MCAエリア外の山間部などの双方向通信を可能としたシステム。

※2 全国瞬時警報システム。気象庁からの津波警報、地震速報、内閣官房からの有事関係情報を、人工衛星を用いて市町村の同報系無線システムにつなぐ瞬時に伝達します。

Point

●防災行政無線に比べ安価に導入可能、段階的整備も可能

MCA中継局を使用するため、設備投資が大幅に軽減されます。また、市町村合併の際にも、柔軟かつ安価に整備が可能です。

●同報系と移動系の機能を1システムで構築可能

従来別々に整備する必要があった「同報系」「移動系」を一元整備できます。

●防災関係機関との連携が容易

災害時、直ちに災害本部・ライフライン・病院などとの相互通信ネットワークが構築できます。



●拡声子局の高所に設置された拡声器。音の到達距離、方向などを計算してスピーカーが設置されています。



●泉南市総務部政策推進課危機管理係 係長の木津西 博さん。泉南市立桜ヶ丘老人集会場の拡声子局には通信機器を収納した箱が設置され、緊急時には mcAccess e で市役所の親局と情報のやりとりができます。